

【様式1】

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(平成20年度下半期分)

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
(該当無し)											

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」(公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議)の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。

【様式2】

平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの(平成20年度下半期分)

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
官報公告掲載料	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレナー 沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542	平成20年11月5日	沖縄県官報販売所 沖縄県那覇市久茂地1丁目1番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号	-	1,395,360	-	0	官報の印刷	6	
図書(OCLC NetLibrary 電子書籍)の購入	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレナー 沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542	平成21年1月5日	株式会社紀伊國屋書店 福岡県福岡市博多区博多駅中央街2-1	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,793,188	-	0	当該電子書籍は株式会社紀伊國屋書店のみから提供されているため	10	
研究交流センター 電気料10月分	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレナー 沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542	平成20年10月1日	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号	-	4,903,257	-	0	当該地域で唯一の供給者であるため	8	
研究交流センター 電気料11月分	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレナー 沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542	平成20年11月1日	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号	-	4,175,382	-	0	当該地域で唯一の供給者であるため	8	
研究交流センター 電気料12月分	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレナー 沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542	平成20年12月1日	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号	-	3,405,818	-	0	当該地域で唯一の供給者であるため	8	
研究交流センター 電気料1月分	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレナー 沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542	平成21年1月1日	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号	-	3,131,989	-	0	当該地域で唯一の供給者であるため	8	
研究交流センター 電気料2月分	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレナー 沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542	平成21年2月1日	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号	-	3,040,654	-	0	当該地域で唯一の供給者であるため	8	

研究交流センター 電気料3月分	(独)沖縄科学技術研究 基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレ ナー 沖縄県国頭郡恩納村字 恩納7542	平成21年3月1日	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁 目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項 第1号	-	3,268,543	-	0	当該地域で唯一の供給者である ため	8	
-----------------	--	-----------	---------------------------------	------------------------------------	---	-----------	---	---	----------------------	---	--

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」(公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議)の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、随意契約によらざるを得ない事由を記載することとし、「随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分」欄は、「公共調達の適正化について」記1. (2)①の区分(例:イ(ロ))又は③のイからハに掲げる区分を記載すること。

随意契約事由別 類型早見表

随 意 契 約 事 由	類型区分
<p>≪競争性のない随意契約によらざるを得ない場合≫</p>	
<p>イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの</p>	
<p>(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの</p>	1
<p>(ロ)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの</p>	2
<p>(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの</p>	3
<p>(ニ)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの</p>	4
<p>ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)</p>	5
<p>ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等</p>	6
<p>ニ その他</p>	
<p>(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等</p>	7
<p>(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)</p>	8
<p>(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)</p>	9
<p>(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入</p>	10
<p>(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入</p>	11
<p>(ヘ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの</p>	12